

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	120,994	固定負債	9,141
有形固定資産	114,720	地方債	8,585
事業用資産	46,556	長期未払金	-
土地	26,269	退職手当引当金	554
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	43,727	その他	2
建物減価償却累計額	-24,461	流動負債	1,516
工作物	4,175	1年内償還予定地方債	872
工作物減価償却累計額	-3,256	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	359
航空機	-	預り金	284
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	10,657
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	104	固定資産等形成分	122,801
インフラ資産	67,408	余剰分（不足分）	-9,418
土地	45,581		
建物	77		
建物減価償却累計額	-45		
工作物	46,053		
工作物減価償却累計額	-24,500		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	243		
物品	2,378		
物品減価償却累計額	-1,622		
無形固定資産	93		
ソフトウェア	93		
その他	-		
投資その他の資産	6,181		
投資及び出資金	754		
有価証券	-		
出資金	754		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	16		
長期貸付金	-		
基金	5,413		
減債基金	-		
その他	5,413		
その他	-		
徴収不能引当金	-1		
流動資産	3,046		
現金預金	1,202		
未収金	41		
短期貸付金	-		
基金	1,807		
財政調整基金	1,803		
減債基金	4		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4	純資産合計	113,383
資産合計	124,040	負債及び純資産合計	124,040

自治体名：長久手市
会計：一般会計等

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	22,551
業務費用	12,878
人件費	4,664
職員給与費	2,902
賞与等引当金繰入額	359
退職手当引当金繰入額	213
その他	1,190
物件費等	7,978
物件費	5,403
維持補修費	216
減価償却費	2,360
その他	-
その他の業務費用	236
支払利息	51
徴収不能引当金繰入額	5
その他	180
移転費用	9,672
補助金等	3,845
社会保障給付	3,922
他会計への繰出金	1,892
その他	13
経常収益	975
使用料及び手数料	263
その他	712
純経常行政コスト	21,575
臨時損失	76
災害復旧事業費	-
資産除売却損	76
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	21,650

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	112,122	122,008	-9,886
純行政コスト (△)	-21,650		-21,650
財源	20,559		20,559
税収等	15,271		15,271
国県等補助金	5,288		5,288
本年度差額	-1,092		-1,092
固定資産等の変動 (内部変動)		-1,559	1,559
有形固定資産等の増加		1,336	-1,336
有形固定資産等の減少		-2,360	2,360
貸付金・基金等の増加		922	-922
貸付金・基金等の減少		-1,458	1,458
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,353	2,353	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,261	794	468
本年度末純資産残高	113,383	122,801	-9,418

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,173
業務費用支出	10,251
人件費支出	4,405
物件費等支出	5,619
支払利息支出	51
その他の支出	176
移転費用支出	9,923
補助金等支出	4,095
社会保障給付支出	3,922
他会計への繰出支出	1,892
その他の支出	13
業務収入	21,014
税収等収入	14,935
国県等補助金収入	5,107
使用料及び手数料収入	263
その他の収入	710
臨時支出	76
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	76
臨時収入	340
業務活動収支	1,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,219
公共施設等整備費支出	1,336
基金積立金支出	765
投資及び出資金支出	67
貸付金支出	50
その他の支出	-
投資活動収入	1,590
国県等補助金収入	181
基金取崩収入	1,357
貸付金元金回収収入	50
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	-629
【財務活動収支】	
財務活動支出	833
地方債償還支出	832
その他の支出	1
財務活動収入	376
地方債発行収入	376
その他の収入	-
財務活動収支	-457
本年度資金収支額	18
前年度末資金残高	899
本年度末資金残高	918
前年度末歳計外現金残高	281
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	284
本年度末現金預金残高	1,202

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を差し引いた金額を、期末自己都合要支給額から控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（長久手市予算決算会計規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、取得価額が 300 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得特別会計

卯塚墓園事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 1.7%

将来負担比率 ー

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 245 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産（自治会等が利用する集会所を除く。）

イ 内訳

事業用資産 1,645 百万円

土地 1,617 百万円

建物 28 百万円

インフラ資産 13 百万円

土地 13 百万円

上記の金額は令和 6 年 3 月 31 日時点における期末簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 該当なし
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当なし
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,566 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	681 百万円
将来負担額	13,081 百万円
充当可能基金額	7,885 百万円
特定財源見込額	4,010 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,327 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 3 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △65 百万円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	24,073 百万円	23,178 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	204 百万円	181 百万円
繰越金に伴う差額	△899 百万円	－
会計間の内部取引	△57 百万円	△57 百万円
資金収支計算書	23,320 百万円	23,302 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得特別会計、卯塚墓園事業特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 1,105 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入	181 百万円
未収債権額の増加（減少）	△12 百万円
未払債務額の増加（減少）	△0 百万円
減価償却費	△2,360 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△46 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	38 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	1 百万円
資産除売却益（損）	1 百万円
その他臨時損失	△0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>△1,092 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	550 百万円
一時借入金に係る利子額	該当なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

附属明細書

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

【様式第 5 号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	73,034	1,557	317	74,274	27,718	1,254	46,556
土地	25,503	1,076	310	26,269	-	-	26,269
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,296	431	-	43,727	24,461	1,144	19,265
工作物	4,170	5	-	4,175	3,256	110	918
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66	45	7	104	-	-	104
インフラ資産	89,569	2,459	75	91,953	24,545	975	67,408
土地	44,633	1,017	70	45,581	-	-	45,581
建物	77	-	-	77	45	1	32
工作物	44,697	1,357	-	46,053	24,500	974	21,553
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	163	85	5	243	-	-	243
物品	2,282	96	-	2,378	1,622	112	756
合計	164,886	4,112	393	168,605	53,885	2,340	114,720

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	641	30,321	7,281	1,336	664	611	4,587	1,115	46,556
土地	589	16,653	3,389	750	300	491	3,020	1,076	26,269
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	8	13,299	3,725	436	342	0	1,455	-	19,265
工作物	45	272	165	145	22	119	111	39	918
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	96	3	5	-	-	-	-	104
インフラ資産	44,795	10,463	1,023	2,096	8,892	0	140	-	67,408
土地	23,247	10,274	1,011	2,058	8,850	0	140	-	45,581
建物	30	1	-	-	0	-	-	-	32
工作物	21,319	144	12	37	42	-	0	-	21,553
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	198	45	-	-	-	-	-	-	243
物品	8	349	242	5	2	2	145	3	756
合計	45,444	41,133	8,546	3,436	9,559	613	4,872	1,118	114,720

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計			-		-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
下水道事業会計	204	25,451	12,042	13,409	13,049	100.00%	13,409	-	-
(株) 長久手温泉	60	387	155	232	60	100.00%	232	-	60
尾張土地開発公社	3	211	181	30	15	20.00%	6	-	3
合計	267							-	63

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
名古屋競馬（株）	0	55,631	800	54,831	414	0.01%	8	-	0	0
尾張東流通センター（株）	8	909	885	24	390	1.99%	0	7	1	8
愛知高速交通（株）	5,678	3,099	435	2,664	1,336	15.45%	412	5,197	481	5,678
地域活性化センター	0	4,627	233	4,394	2,451	0.01%	0	-	0	0
（一財）砂防フロンティア整備推進機構	0	2,166	546	1,620	400	0.01%	0	-	0	0
愛知県暴力追放運動推進センター	1	1,597	17	1,580	1,500	0.04%	1	-	1	1
地方公共団体金融機構	2	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.01%	51	-	2	2
愛知県信用保証協会	2	253,043	83,257	169,786	115,277	0.00%	3	-	2	2
合計	5,691							5,204	486	5,691

※表中の出資割合は、資本金に占める当初の出資金額により計算できない場合は、実際の数値を入力しています。

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,643	160	-	-	1,803	1,803
減債基金	4	0	-	-	4	4
都市計画施設建設基金	155	15	-	-	170	170
都市緑化基金	836	81	-	-	917	917
安心安全対策基金	191	19	-	-	209	209
公共施設等整備基金	1,705	166	-	-	1,871	1,871
公共施設等管理基金	1,224	119	-	-	1,343	1,343
古戦場公園再整備基金	263	26	-	-	289	289
ふるさと応援基金	36	4	-	-	40	40
企業版ふるさと納税基金	1	0	-	-	1	1
土地開発基金	457	44	-	-	501	756
卯塚墓園事業基金	65	6	-	-	71	71
合計	6,579	641	-	-	7,220	7,475

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考). 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	-	-	-	-	-

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	10	1
市民税（法人）	0	0
固定資産税	1	0
軽自動車税	1	0
都市計画税	0	0
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	-	-
財産運用収入	-	-
諸収入（雑入）	4	0
小計	16	1
合計	16	1

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
市民税（個人）	19	2
市民税（法人）	1	0
固定資産税	13	1
軽自動車税	1	0
都市計画税	2	0
分担金及び負担金	0	0
使用料及び手数料	-	-
財産運用収入	-	-
諸収入（雑入）	3	0
小計	41	4
合計	41	4

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

(2) 負債項目の明細
①地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	9,438	859	3,906	1,084	2,684	-	-	-	-	1,763
一般公共事業	1,300	105	911	-	-	-	-	-	-	389
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,156	455	2,779	1,084	748	-	-	-	-	545
一般単独事業	1,042	135	-	-	212	-	-	-	-	830
その他	1,940	165	217	-	1,724	-	-	-	-	-
【特別分】	19	12	19	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	19	12	19	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	9,456	872	3,925	1,084	2,684	-	-	-	-	1,763

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

②地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
9,456	9,166	229	61	-	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
9,456	872	879	866	869	818	2,816	1,560	631	144

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
292	10年利率見直し
359	10年利率見直し
360	10年利率見直し
84	10年利率見直し
377	10年利率見直し

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	2	5	6	-	1
徴収不能引当金（流動資産）	4	4	-	4	4
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	595	213	250	3	554
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	313	359	313	-	359
合計	914	581	569	7	919

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備費補助金	社会福祉法人（2法人）	387	認可保育園の施設整備に係る補助金
	北浦・杣ノ洞地区排水路整備事業負担金	瀬戸市	11	瀬戸市と共同で発注する工事の長久手市負担分の支払金
	農業用堰改修事業賦課金	愛知県土地改良事業団体連合会	1	工事に対する賦課金
	集会所修繕補助金	区、自治会等	2	区、自治会等が行う集会所の改修、修繕、施設設置に伴う補助金
	その他			
	計		401	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	671	一部事務組合への負担金
	下水道事業会計負担金	長久手市建設部下水道課	578	公営企業への負担金
	施設等利用費（幼稚園授業料分）	民間幼稚園	305	民間幼稚園への給付費
	尾張東部衛生組合負担金	尾張東部衛生組合	251	一部事務組合への負担金
	住民税非課税世帯等給付金	個人	319	新型コロナウイルス感染症対策の給付
	地域型保育給付費	小規模等保育所	200	小規模保育所、家庭的保育所、事業所内保育所等の運営費補助金
	巡回バス運行業務負担金	名鉄バス（株）名古屋営業所	103	巡回バスの運行負担金
	その他		1,018	
	計		3,444	
合計			3,845	

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		12,378	
		地方譲与税		136	
		利子割交付金		5	
		配当割交付金		114	
		株式等譲渡所得割交付金		118	
		法人事業税交付金		203	
		地方消費税交付金		1,487	
		環境性能割交付金		33	
		地方特例交付金		83	
		地方交付税		28	
		交通安全対策特別交付金		7	
		分担金及び負担金		167	
		寄附金		116	
		特別会計繰入金		56	
		その他		340	
		小計		15,271	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	135
				県支出金	46
	計			181	
	経常的 補助金		国庫支出金	3,644	
			県支出金	1,463	
			計	5,107	
	小計		5,288		
	合計			20,559	
土地取得特別会計	税収等				
		小計		-	
	国県等補助金	資本的 補助金			
			計	-	
		経常的 補助金			
			計	-	
	小計		-		
合計			-		
卯塚墓苑事業特別会計	税収等				
		小計		-	
	国県等補助金	資本的 補助金			
			計	-	
		経常的 補助金			
			計	-	
	小計		-		
合計			-		
一般会計等 (単純合算)	税収等			15,271	
	国県等補助金	資本的補助金		181	
		経常的補助金		5,107	
		小計		5,288	
	合計			20,559	
一般会計等相殺	税収等			-	
一般会計等	税収等			15,271	
	国県等補助金	資本的補助金		181	
		経常的補助金		5,107	
		小計		5,288	
	合計			20,559	

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	21,650	5,107	28	13,379	3,136
有形固定資産等の増加	1,336	181	348	301	506
貸付金・基金等の増加	922	-	-	829	93
その他	-	-	-	-	-
合計	23,909	5,288	376	14,509	3,736

自治体名：長久手市
年度：令和5年度
会計：一般会計等

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金預金	918
短期投資	-
合計	918